

四半期報告書

(第60期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社エフテック

埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9

注記事項

(継続企業の前提に関する事項)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更等)	11
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	11
(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(株主資本等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
2 その他	14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	41,651	41,648	172,456
経常利益 (百万円)	2,130	930	7,077
四半期純利益 (百万円)	1,104	172	3,319
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,605	△123	8,934
純資産額 (百万円)	30,127	38,703	39,842
総資産額 (百万円)	98,455	105,068	111,062
1株当たり四半期純利益金額 (円)	89.40	11.21	257.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.0	24.0	23.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、国内では為替が安定的に推移し、株価上昇等に伴う企業収益の改善と共に設備投資には回復の兆しが見られ、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減についても賞与増等により個人消費への影響は限定的であり、全体としては緩やかな景気回復となりました。一方、海外においては、アジア地域の政情不安、中国経済の成長鈍化等新興国における不安定要素はあるものの、北米は総じて堅調に推移しました。

このような状況において当社グループは、平成26年4月より開始した第12次中期計画において「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーになる」ことを全社方針として掲げ、真のグローバル化、シャーシシステム体質への変革、環境対応技術の強化を進めております。生産拠点としては、今後の成長が見込まれる新興国市場での事業拡大を進めると共に、各地域のニーズにあった開発を進めるべく日本、北米、アジア各地域の研究開発拠点と連携し、ゼネラルモーターズへの本格参入に対応し、ミシガン州トロイ市に開発事務所を開設して、欧米自動車メーカーと共同でシステム開発を行える体制を推進しております。

このような中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、北米自動車販売は引き続き堅調に推移したものの、タイ政情不安の影響、メキシコ及びインドネシア生産工場の立ち上げ費用等により売上高41,648百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益1,163百万円（前年同期比44.6%減）、経常利益930百万円（前年同期比56.3%減）、四半期純利益172百万円（前年同期比84.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

主要得意先の小型ハイブリッド車等の新型車種拡大により、売上高は6,616百万円（前年同期比3.3%増）と増加したものの、国内販売車種構成の変化、海外子会社での現地生産化が一層進み、営業利益は63百万円（前年同期比85.2%減）となりました。

（北米）

北米市場は堅調な新車販売が継続したものの、販売車種構成の変化等により、売上高は25,995百万円（前年同期比2.4%減）と減少し、メキシコ生産工場の立ち上げ費用の発生、開発機能の現地強化に伴う費用負担の増加等もあり、営業利益は1,017百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

（アジア）

中国市場の日本車販売低迷からの回復等により、売上高は9,036百万円（前年同期比5.1%増）と増加したものの、タイ政情不安による生産減、インドネシア生産工場立ち上げ費用の発生、開発機能の現地強化に伴う費用負担の増加等により、営業損失は90百万円（前年同期は営業利益301百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,994百万円減少し、105,068百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,855百万円減少し、66,365百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定、少数株主持分の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,139百万円減少し、38,703百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は一般管理費に計上した696百万円であり、地域別セグメントでは日本316百万円、北米310百万円、アジア69百万円となります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

②発行済株式

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,390,000	15,390,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限 定の無い当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	15,390,000	15,390,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	15,390,000	—	4,790	—	5,228

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200 (相互保有株式) 普通株式 100,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,284,000	152,840	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	15,390,000	—	—
総株主の議決権	—	152,840	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地	4,200	—	4,200	0.03
(相互保有株式) ㈱城南製作所	長野県上田市下丸子 866番地7	100,000	—	100,000	0.65
計	—	104,200	—	104,200	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,823	4,970
受取手形及び売掛金	24,016	21,056
商品及び製品	3,581	3,389
仕掛品	3,485	3,572
原材料及び貯蔵品	6,809	6,899
その他	3,688	3,531
流動資産合計	49,404	43,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,951	17,754
機械装置及び運搬具（純額）	21,552	21,700
その他（純額）	15,640	15,973
有形固定資産合計	55,144	55,428
無形固定資産	858	831
投資その他の資産		
投資有価証券	4,204	4,175
その他	1,510	1,274
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	5,654	5,388
固定資産合計	61,657	61,648
資産合計	111,062	105,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,170	14,424
短期借入金	12,778	13,194
1年内返済予定の長期借入金	10,146	9,411
未払法人税等	433	270
役員賞与引当金	89	28
その他	7,214	6,754
流動負債合計	46,833	44,083
固定負債		
長期借入金	21,212	19,151
役員退職慰労引当金	204	199
退職給付に係る負債	249	327
負ののれん	83	82
その他	2,637	2,521
固定負債合計	24,387	22,281
負債合計	71,220	66,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,790	4,790
資本剰余金	5,228	5,228
利益剰余金	13,958	13,669
自己株式	△18	△18
株主資本合計	23,958	23,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	619	608
為替換算調整勘定	1,012	576
退職給付に係る調整累計額	284	329
その他の包括利益累計額合計	1,915	1,515
少数株主持分	13,967	13,517
純資産合計	39,842	38,703
負債純資産合計	111,062	105,068

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	41,651	41,648
売上原価	36,343	36,993
売上総利益	5,308	4,654
販売費及び一般管理費	3,210	3,491
営業利益	2,097	1,163
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	11	26
持分法による投資利益	83	50
為替差益	60	-
その他	38	23
営業外収益合計	202	108
営業外費用		
支払利息	167	165
為替差損	-	173
その他	2	3
営業外費用合計	170	341
経常利益	2,130	930
特別利益		
固定資産売却益	7	3
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	10	6
特別損失合計	10	6
税金等調整前四半期純利益	2,126	927
法人税、住民税及び事業税	576	594
法人税等調整額	12	△45
法人税等合計	589	549
少数株主損益調整前四半期純利益	1,537	378
少数株主利益	432	206
四半期純利益	1,104	172
少数株主利益	432	206
少数株主損益調整前四半期純利益	1,537	378

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△13
為替換算調整勘定	1,931	△504
退職給付に係る調整額	—	46
持分法適用会社に対する持分相当額	112	△30
その他の包括利益合計	2,068	△502
四半期包括利益	3,605	△123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,628	△228
少数株主に係る四半期包括利益	977	104

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が288百万円増加し、利益剰余金が306百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,754百万円	2,025百万円
負ののれん償却額	△1	△1

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	153	10	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	6,406	26,645	8,599	41,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,871	280	314	4,466
計	10,278	26,926	8,913	46,117
セグメント利益	430	1,190	301	1,922

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,922
セグメント間取引消去	175
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,097

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	6,616	25,995	9,036	41,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,986	351	479	3,817
計	9,603	26,347	9,515	45,466
セグメント利益又は損 失(△)	63	1,017	△90	991

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	991
セグメント間取引消去	171
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,163

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	89円40銭	11円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,104	172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,104	172
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,357	15,357

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。